



印西市議会議員

# こんにちは！ ますだようこです

series2 vol.22

発行/増田葉子 2020.11.10 印西市内野2-1-6-202 TEL080-5082-0970 Fax0476-46-6809 e-mail/YFA49624@nifty.com  
ホームページもご覧いただけます http://www.masuda-yoko.com

コロナ禍での市議会9月定例会の議案と私の視点をご報告します。

## 9月定例議会の議案

### ①条例の一部改正 10件

地方税法の改定による「延滞金」の変更で、介護保険条例、道路占用料条例、下水道条例など関連する改定が7件のほか、居宅介護支援事業所の運営基準の移行措置延長など。

### ②補正予算 3件

- ・一般会計／予定通りの新規採用者が確保できなかった等で人件費が約1億円の減となる一方で、議会システムの更新で約4千万円、ふれあいバス・路線バスの減収補てん等で約2千万円など新型コロナ対応の経費と、子ども人口の増加による学校備品や教材の経費などで、差し引き1億6千万円の増額補正。
- ・特別会計／国民健康保険と介護保険の2会計で、前年度の繰越金の確定による繰り入れと、コロナ禍の影響で減免となる保険料の財源補正など。

### ③契約の締結・変更 2件

- ・松山下公園陸上競技場のウレタン塗装や人工芝張替えなどの改修工事を、1億3,222万円で長谷川体育施設と締結。
- ・新型コロナの影響で大規模改修工事が一時中断した印西文化ホールの工期延長による契約額の増額変更。

### ④基本構想の策定 1件

令和3年度から10年間の総合計画のうち基本構想部分の議決。将来都市像は、「住みよさ実感都市 ずっとこのまちいんざいで」となった。基本政策も簡素化され、「内を充実させていく」ことに主眼がおかれているように感じられた。

### ⑤令和元年度決算認定 6件

歳出総額は約343億円で、歳入歳出ともに前年比微増。市税収入は順調に増え、財政の自立度を示す「財政力指数」

は1.04、財政の自由度を示す「経常収支比率」は87%（100%は経常経費100%という意味）の健全ぶりだった。

### ⑥報告 3件

財政健全化指標の報告（指標算定が必要ないほどの健全ぶり！）と道路瑕疵による通行車両の損傷事故の和解。

### ⑦人事 3件

固定資産評価審査委員会委員（再任1名）、教育委員（再任1名）、人権擁護委員（新任1名）の同意。

### ⑧発議案 1件 新型コロナ対応に関する国への意見書

（議案の詳細はホームページにもまとめています。）

## 今議会の議案から

なかなか終わりのみえないコロナ禍の定例議会は、議席を離し、一般質問の持ち時間を10分短縮して行われました。

今議会に提案された議案の多くは、税金や使用料を滞納したときにかかる「延滞金」に関連したものでした。そこで、今回は税等の滞納について、ちょうど示された令和元年度の決算審査資料をもとにお伝えしようと思います。

まず、延滞金とは、ご存じのとおり納税の公平性を保つために、納期限までに納めなかった人に徴収金を上乗せする制度です。納期限の翌日から1か月は年7.3%、それ以降は年14.6%が加算されます。低金利の現在は特例措置として1か月以内は2.6%、それ以降からは8.9%になっています。

うっかりもあるかも…と少し恐ろしくなりますが、千円以下の延滞金は実質的には課されませんので、うっかりで延滞金がついてしまうということはほとんどありません。

現在は、新型コロナウイルスの影響で減収になった場合、1年間の徴収猶予（担保なし延滞金なし）もされていますので、まずは納期限までにご相談いただくことが大事です。

## 決算の審査資料からまとめてみました

決算の審査資料には、市民の皆さんからお預かりする税金、保険料、使用料・手数料の、出納閉鎖時の収入未済（未収金）と不納欠損（回収不能金）の額が示されます。少しさかのぼって一覧表にしてみました（裏面）。

収入未済の中には、翌月には納入される短期的なものも含

## 議会報告会のお知らせ

9月議会の報告と、自由な意見交換の場です。  
お気軽にご参加ください。

日曜日の午後です！

11月22日（日）13:30～16:30  
中央駅前地域交流館2号館3階 会議室5

債権の種類	延滞金	収入未済額					不納欠損額				
		平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
市民税	個人	3億 1,896	2億 6,827	2億 4,733	2億 400	2億 207	1,639	1,620	1,146	935	1,460
	法人	892	1,396	1,158	1,330	914	36	61	295	81	125
固定資産税	有	3億 4,952	3億 2,635	2億 9,391	2億 6,751	2億 4,496	1,579	1,170	1,615	1,063	1,823
都市計画法	有	5,053	4,788	4,235	3,837	2,370	227	170	236	152	261
軽自動車税	有	1,059	1,175	1,293	1,426	2,081	120	95	86	101	95
不動産貸付収入	無	276	184	192	178	159					
生活保護費の返還金	無	472	691	841	1,037	1,050			306		41
保育料	無	2,896	3,073	2,232	1,860	1,864	262	176	256	54	58
学童保育料	無	293	336	330	382	343					
小中学校給食費	無	724	730	739	646	718					
国民健康保険料	有	8億 8,300	8億 4,699	8億 598	7億 5,482	7億 997	4,657	3,262	3,283	3,565	4,963
介護保険料	有	2,618	2,907	2,809	2,576	2,487	592	630	804	803	794
後期高齢者医療保険料	有	1,093	1,012	884	709	1,000	36	226	128	106	49
水道料金	無	7,534	7,321	7,337	7,188	7,386	46	25	24	30	20
下水道使用料	有	2,316	2,232	2,151	2,042	1億 3,933	377	318	225	222	180
計		18億 367	17億 6	15億 8,924	14億 5,845	15億 5	9,570	7,752	8,403	7,112	9,870

まれていますので、いわゆる「滞納」というイメージのものは不納欠損の額になります。年によってばらつきがありますが、令和元年度は約1億円となっていて改めて驚きました。

こうした滞納への対策として、平成28年度に「債権回収の一元化」を始めました。それまで各担当課でやっていた回収業務を納税課に委任して一括してやっていこうというものです。すでに多くの自治体で同様の取り組みがされており、回収業務を民間委託しているところも多いようです。表のとおり印西市は設定していませんが、保育料、学童保育料、給

食費にも延滞金をつけている自治体も多く、徴収業務、滞納対策の方針は市の考えで決めることができます。どこでも同じようにやっているのだろうと思っていましたが、自治体によって様々であることがわかり、数字だけでなく滞納対策の実態もていねいにみていく必要があるなと思いました。滞納処分の実態はまさに血税という現場かもしれません。お預かりした血税をしっかりと生かしていけるように、襟を正して努めなければと思います。また、新型コロナの影響でこの数字がどうなっていくのかも注視していかなくてはなりません。

## 私の一般質問

# コロナ禍での高齢者支援は？

コロナ禍のなかで、重症化リスクの高い高齢者は毎日をどのように過ごしているのでしょうか。コロナ以前は、「今日行く」と「今日用」のために、住民主体の集いの場づくりを広げていくことが課題でしたが、現在はできるだけ人との接触を減らし、自宅に籠ることが推奨され、with コロナの高齢者支援のあり方を描けない状態ではないかと思えます。元に戻るのを待つだけでなく、新たな視点でコロナ禍の今だからこそできることを点検してみるべきではないかと質問しました。

### 私の質問

### 担当部長の答弁

コロナ禍での高齢者の生活をどのように把握しているか？	圏域の地域包括支援センターや民生委員などが、気になる高齢者の情報を共有し、訪問して状況確認をするなどして現状の把握に努めている。
10万円の定額給付金を自ら申請できない高齢者もいたと思うが、どのように対応したのか？	地域包括支援センターで戸別訪問をして申請の勧奨、サポートをした。
コロナ禍での高齢者の生活支援のために必要な施策を考えているか？	地域で支えあい活動をしている団体も活動の中断を余儀なくされている状況。必要な施策を検討していきたい。
家に籠ることを前提に、どうしたら高齢者の安心安全な暮らしが維持できるか考えてほしい。この際に、これまで見直されることがなかった緊急通報装置をグレードアップしてはどうか。先進市では、非常時の通報だけでなく、生活動線上に数か所センサーつけて、外出していないのに動きがないことを感知して自動で通報する「人感センサー」付緊急通報装置を、自己負担無しで設置しているところもある。印西市は非常時の通報だけで月額920円。早急に調査研究してほしい。	現状で登録者数が伸び悩んでいることは課題として認識しているので、利用拡大につながるよう、他市の状況等も調査・研究したうえで、より良いサービスの提供に努めたい。